

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>【新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰支援対策に関する要望】</p> <p>① 状況の変化に対応した感染症対策が講じられるよう市町村や県民に対して適切かつ迅速な情報提供を図るとともに、対策の推進に当たっては市町村、関係団体の意見を十分に聞きながら進めること。</p>	<p>県では、県内の感染状況を踏まえ、県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議を随時開催し、県民の皆様と感染状況を共有するとともに、県民一人一人が、場面場面に応じた感染対策を徹底していただくよう呼びかけています。本部員会議の結びには、毎回、知事から、県内の感染状況を踏まえた感染対策についてメッセージを発表するとともに、県ホームページ、SNSなどのほか、新聞、テレビによる報道等を通じて、分かりやすい情報発信に努めているところです。</p> <p>また、本部員会議の同日又は翌日には、市町村も参加して地方支部会議が開かれ、市町村と速やかに情報共有が図られる体制となっており、引き続き、県と市町村が連携して、適切な対応が図られるよう努めていきます。</p>	復興防災部	復興危機管理室	A 提言の趣旨に沿って措置
<p>【新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰支援対策に関する要望】</p> <p>② 感染症の影響により、県、市町村の財政状況が厳しい状態であることから、地方創生臨時交付金の積み増し等適時に万全な支援を講じるよう国に働きかけること。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、国に対して必要な額の確保等を要望し、国の令和4年度第2次補正予算において、7,500億円が計上され、追加配分されたところです。</p> <p>引き続き、国に対して、必要な額の交付金を確保するとともに、特に財政基盤の弱い自治体により重点的に配分するよう、全国知事会と連携しながら要望していきます。</p>	総務部	財政課	A 提言の趣旨に沿って措置
<p>【新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰支援対策に関する要望】</p> <p>③ PCR等無料検査による一般検査事業を継続して実施すること。季節性インフルエンザ同時検査キットも同様の対応とするよう国に働きかけること。</p>	<p>PCR等検査の無料化事業に関しては、これまでも全国知事会を通じてその拡充について働きかけてきたところです。</p> <p>今後についても、新型コロナウイルス感染症の感染状況や感染症法上の位置付けの見直しに係る国の動向を注視しながら対応していくこととしており、必要に応じてPCR等検査の実施に係る経費を補助するため、令和5年度一般会計当初予算に903,275千円を計上したところです。</p> <p>なお、無症状者を対象としているPCR等無料検査では、感染していてもウイルス量が少ない場合に結果が陰性となる場合がある季節性インフルエンザ同時検査キットの使用は推奨されていないため、新型コロナウイルス抗原のみを検出する検査キットを使用することとしています。</p>	保健福祉部	医療政策室	B 実現に努力しているもの

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>【新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰支援対策に関する要望】</p> <p>④ 保健所の人員体制を早急に強化すること。</p>	<p>保健所体制の強化については、感染拡大に対応するため、保健所に配置する保健師について、拡大前の令和元年度と比較して、会計年度任用職員を含め24名の増員を行い、令和5年2月1日時点で78名を配置し、各保健所の体制強化に努めてきたところです。</p> <p>また、コロナ対応に当たっては、感染の急速な拡大やクラスター発生等、時々々の感染状況に応じて、機動的かつ柔軟な対応が求められる面もあることから、保健師の増員による保健所の体制強化に加えて、広域振興局内の他部からの応援や、県庁に設置した保健所支援本部、健康観察サポートセンターによる支援など、全庁を挙げた業務支援体制を構築し対応してきたところです。</p> <p>今後においても、保健所が求められる機能と役割を十分に発揮できるよう、保健師をはじめとする必要な職員の確保等に努めるとともに、機動的な業務支援体制の構築と運用等、様々な手段を講じて、保健所体制の強化を図っていきます。</p>	保健福祉部	保健福祉企画室	B 実現に努力しているもの
<p>【新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰支援対策に関する要望】</p> <p>⑤ ワクチンの追加接種について、必要十分なワクチンの確保・供給及び全額国費負担が継続するよう国に働きかけると共に、県が実施する集団接種の継続、接種会場の増設を図ること。</p>	<p>オミクロン株対応ワクチン接種については、県内の接種対象者が約103万人と見込まれるのに対し、国からは同程度の配分量が示されており、希望する方の接種に必要なワクチンが確保されているところです。</p> <p>令和5年度のワクチン接種については、令和5年2月20日時点で、具体的な接種時期や使用するワクチン、国の財政措置などの詳細は示されていないところですが、市町村が円滑な接種体制を確保することができるよう、医療従事者の確保に要する経費や接種会場の手配、接種会場までの交通手段の確保、予約・相談コールセンターの設置に要する経費などについて、全額国費による財政措置を継続するとともに、必要なワクチンを円滑に供給するよう、全国知事会と連携し、国に対し要望していきます。</p> <p>県の集団接種については、ワクチン接種の開始後、早期の段階から実施し、県民のニーズに対応してきたところであり、市町村の接種体制を補完する観点から、一定の役割を果たしてきたところです。</p> <p>今後に向けては、現在実施しているオミクロン株対応ワクチン接種の進捗状況や新たなワクチン接種のスケジュール、市町村の体制確保の見直し、国の財政措置の内容などを踏まえ、市町村の支援方策の在り方を検討していきます。</p>	保健福祉部	医療政策室	B 実現に努力しているもの

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>【新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰支援対策に関する要望】</p> <p>⑥ 保育所や放課後児童クラブに従事する職員に対し、慰労金が支給出来るよう国に働きかけること。</p>	<p>県は、三密対策が困難な厳しい環境の中で業務を継続し、子どもたちの居場所の確保に尽力している児童関係施設の職員について、慰労金支給の対象とするよう、繰り返し国に要望しているところです。</p>	保健福祉部	子ども子育て支援室	B 実現に努力しているもの
<p>【新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰支援対策に関する要望】</p> <p>⑦ オンライン学習の推進やICT支援員の人材確保への支援等、ICT機器を効果的に活用した教育活動の充実を図ること。</p>	<p>総合教育センターにおいてICTの活用に向けた教員研修を実施しており、令和5年度以降についてもオンライン(オンデマンド含む)を活用しながら、研修の充実に努めていきます。</p> <p>また、各種研修会や訪問指導を通じて各学校の先導的事例の横展開を図っていきます。(A)</p> <p>加えて、ICTを活用した授業改善に係る教員研修を充実していくとともに、ICTの活用について岩手県学校教育ICT推進協議会において情報共有を図っていきます。</p> <p>県では、市町村単位を越えて広域的に各学校をサポートする「岩手県GIGAスクール運営支援センター」を設置し、令和4年6月から運用開始しており、今後も「岩手県学校教育ICT推進協議会」を通じて、県と市町村が連携した取組を推進していきます。(A)</p>	教育委員会事務局	学校教育室 教育企画室	A 提言の趣旨に沿って措置

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>【新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰支援対策に関する要望】</p> <p>⑧ 原油価格高騰及びエネルギー・原材料・食料品の物価高騰などへ対応する為、中小企業者や農林水産事業者、運輸・交通事業者などへの幅広い事業者支援を継続・拡充すること。</p>	<p>公共交通事業者の支援については、安全かつ安定した運行を維持し、地域住民の移動手段が確保できるよう、運行支援交付金の交付などを行ってきたところです。</p> <p>令和4年度においては、燃油費高騰の影響を受けているバス及びタクシー事業者、第三セクター鉄道事業者を支援するため、令和4年度一般会計補正予算で燃油費高騰に係る交付金を措置したほか、運行支援交付金等について措置したところです。</p> <p>今後も引き続き、物価高騰等の影響を注視しながら、必要な支援について検討していきます。</p>	ふるさと振興部	交通政策室	B 実現に努力しているもの
	<p>県では、これまで、原油価格・物価高騰対策として、1店舗当たり最大35万円を支給する物価高騰対策支援金の支給等を実施したほか、令和4年10月及び令和5年2月にそれぞれ小売店・サービス業等の店舗でQRコード決済により購入利用した方に対して、20%分のポイントを付与する「いわて県民応援プレミアムポイント還元事業」により消費の喚起を図っています。</p> <p>さらに、令和4年度一般会計2月補正予算(第9号)において、トラック事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和し、貨物輸送の安全・安定した運行の維持を支援する「運輸事業者運行支援緊急対策費(予算額349,563千円)」や、原油価格・物価の高騰により経営に影響が生じている中小企業者等に対して、事業継続を支援する「中小企業者等事業継続緊急支援金支給事業費(予算額2,075,040千円)」などについて措置したところです。</p> <p>今後も、県内中小企業者の経営状況などを見極めながら、国や関係団体とも連携し、必要な支援を講じていきます。</p>	商工労働観光部	商工企画室	B 実現に努力しているもの
	<p>県では、原油価格・物価高騰による農林水産業経営への影響を緩和していくため、国に対し、燃油、飼料、肥料の価格高騰対策の充実・強化を要望したほか、国の原油価格・物価高騰等対策の活用による生産者への支援を積極的に進めるとともに、県独自に、省エネルギー化の取組や配合飼料価格の上昇、肥料コスト低減に向けた機械・設備の導入などへの支援策を措置しました。</p> <p>今後とも、原油価格の動向や物価高騰の影響を注視しながら、必要な支援に取り組んでいきます。</p>	農林水産部	農林水産企画室	B 実現に努力しているもの

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>【新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰支援対策に関する要望】</p> <p>⑨ 経済対策や事業者支援について、申請事務の簡素化及び実際の経済活動に即した制度設計となるよう、十分に配慮すること。</p>	<p>県では、申請書類の記入項目や提出書類、申請手続きの簡素化を図り、申請者の負担軽減に努め、様々な経済対策や事業者支援の活用を促進してきたところです。</p> <p>また、これらの支援策を進めるに当たっては、県内事業者の影響調査や、国の支援事業の実施状況等も踏まえながら制度設計を行ってきたところです。</p> <p>今後においても、事業者が利用しやすい支援となるよう、申請事務の簡素化や実際の経済活動に即した制度設計に努めていきます。</p>	商工労働観光部	商工企画室	B 実現に努力しているもの
<p>【新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰支援対策に関する要望】</p> <p>⑩ 雇用調整助成金について、これまで同様の助成内容を維持するよう国に働きかけること。</p>	<p>雇用調整助成金等の特例措置については、国において、雇用情勢が回復状況にあることを踏まえ令和4年11月で原則として終了としたところであり、県としては、今後の雇用情勢や急激な物価高騰、円安等に対する国の動向を注視するとともに、全国知事会とも連携し、国への要望等の必要な対応を適時適切に行っていきます。</p>	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	B 実現に努力しているもの

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>【新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰支援対策に関する要望】 ⑪ 医療機関及び社会福祉施設への物的支援及び人材派遣や財政支援など幅広い支援を講じること。</p>	<p>【医療政策室】 県では、これまで医療機関への支援として、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院施設の設備整備、病床確保に対する支援や院内感染対策への支援、代診医の派遣経費への補助、燃料費高騰への支援金の給付等を行ってきたところです。 また、国に対して、全国知事会等を通じて、診療報酬の大幅な引上げや、病床確保についての財政支援等を求めてきたところであり、今般の原油価格・物価高騰等への継続的な対策も含め、引き続き、様々な機会を捉え、要望を行っていきます。</p> <p>【長寿社会課・障がい保健福祉課】 高齢者施設等の集中的検査の実施や濃厚接触者となった職員の早期職場復帰のための抗原検査キット、衛生用品の配布を行っている他、応援職員の派遣等に要する経費への補助を実施しているところです。 また、物価高騰対策に係る支援については、令和4年度に支援金の支給を行ったところですが、全国的な課題であることから、今後の物価等の動向を見ながら必要に応じて国に要望していきます。</p>	保健福祉部	医療政策室 長寿社会課 障がい保健福祉課	A 提言の趣旨に沿って措置
<p>【新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰支援対策に関する要望】 ⑫ 解雇や離職による生活困窮者世帯・児童に対する相談支援体制を強化すること。生活困窮者冬季特別対策等事業の補助額の拡充を行うこと。</p>	<p>【生活困窮者世帯・児童に対する相談支援体制】 生活が困難な方への支援の中心となる自立相談支援機関の就労・家計改善支援機能の強化に対する財政支援の継続については、国に要望しているところであり、引き続き、感染拡大の状況や社会経済情勢を注視しながら、必要に応じて国への働きかけを行っていきます。 あわせて、民間団体や行政機関と連携し、地域の生活困窮者支援に関する連携体制を検討するプラットフォームを整備して、地域の実情に応じた官民連携によるセーフティネットの構築を進めていきます。</p> <p>【生活困窮者冬季特別対策等事業の補助額の拡充】 令和4年度においては、生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策費補助として、原油価格・物価高騰等や市町村の助成事業の実施見込み等を踏まえ、補助額を拡充し、令和4年度一般会計12月補正予算(第7号)により措置したところです。</p>	保健福祉部	地域福祉課	B 実現に努力しているもの